



平成 21 年 5 月 8 日

各 位

会社名 株式会社ビック東海  
代表者名 代表取締役社長 早川 博己  
(JASDAQ・コード 2306)  
問合せ先  
常務取締役管理本部長 笛木 桂一  
電話 03-5687-3109

## 親会社等に関する事項について

### 1. 親会社の商号等

(平成 21 年 3 月 31 日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社ザ・トーカイ	親会社	63.4 (6.2)	株式会社東京証券取引所市場第一部 株式会社名古屋証券取引所市場第一部

(注) 親会社等の議決権所有割合の ( ) 内は、間接被所有割合で内数であります。

### 2. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

#### (1) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的关系

当社の親会社は株式会社ザ・トーカイであり、平成 21 年 3 月 31 日現在、当社株式を 63.4% 所有 (間接所有 6.2%) しております。TOKAI グループは、同社および子会社 16 社、関連会社 4 社で構成されている企業集団であり、事業内容はガス・石油等のエネルギー、住宅建築、不動産販売のほか情報通信、情報処理、婚礼催事など多岐にわたっております。

当社は、TOKAI グループが行っている「情報および通信サービス事業」部門の中核となり、ブロードバンドインターネットを中心に全国的に事業展開する ISP BB 事業、東京～大阪間に敷設した自社光幹線による回線卸売、芯線貸し、及びデータ伝送サービスを行うキャリアサービス事業、静岡県東部・中部地区にて事業展開する CATV 事業、そしてソフトウェア開発事業、情報処理・運用事業などを営んでおります。

当社代表取締役社長早川博己は、平成 16 年 4 月より株式会社ザ・トーカイの非常勤取締役に就任しております。これは、事業戦略の助言を行うために招聘されたものであり、親会社の業務を遂行するために招聘されたものではないため、当社の経営執行に与える影響は限定的であると認識しております。一方、当社取締役会長藤原明につきましては、当社設立時からの取締役であり、当社の創業者としての見地および親会社からの見地から当社の業務遂行に必要な助言を行うために現職についております。

また、当社取締役榎田堯につきましては、当人の親会社における知識、経験および当人の総合的な能力をもって、当社の経営に貢献できるとの判断により、当社が招聘したものであります。

(役員)の兼務状況)

役職	氏名	親会社又はそのグループ 企業での主な役職	就任理由
取締役会長 (非常勤)	藤原 明	株式会社ザ・トーカイ代表取締役 会長兼最高経営責任者 (CEO)	当社の業務遂行に必要な助言を行うため
代表取締役社長	早川 博己	株式会社ザ・トーカイ取締役 (非常勤)	親会社の事業戦略の 助言を行うため
取締役 (非常勤)	榎田 堯	株式会社ザ・トーカイ代表取締役 社長兼最高執行責任者 (COO)	当社の業務遂行に必要な助言を行うため

(2) 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット

当社は、事業の独立性を保ちつつも、TOKAIグループの一員として相互に協力し、あるいは強みを発揮し、同グループ内における情報通信の技術的な分野を担っております。そのため、当連結会計年度における売上高のうち、TOKAIグループに対する売上高は6,249百万円、当連結売上高の16.4% (前連結会計年度比1.4%減) となりました。

(3) 親会社等からの独立性の確保

当社役員3名が株式会社ザ・トーカイの役員を兼務しておりますが、当社代表取締役社長早川博己を除く役員は、当社の業務遂行に必要な助言を行うため、当社が招聘したものであり、当社の経営執行に与える影響は限定的であると考えております。また、TOKAIグループとの取引における取引価格、その他取引条件等は、各社ごと市場動向その他を勘案し協議決定しており、資本関係を理由に経済合理性を伴わない取引は行わない方針で取引を行っております。

以上により、当社は同社からの独立性が確保されていると認識しております。

3. 親会社等との取引に関する事項

本日発表の「平成21年3月期決算短信 4 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に関する注記事項 関連当事者との取引」をご参照ください。

以上